

申請者	学科名	保健福祉学科	職名	准教授	氏名	京林 由季子
調査研究課題	保育教諭を目指す現職保育士の教育実践力向上のための養成教育の開発					
調査研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表	京林 由季子	保健福祉学部・准教授	特別支援教育	研究の企画・実施・総括	
	分担者	中村光 岡崎順子 佐藤和順 中野菜穂子 池田隆英 新山順子 樟本千里	保健福祉学部・教授 保健福祉学部・教授 保健福祉学部・教授 保健福祉学部・准教授 保健福祉学部・准教授 保健福祉学部・准教諭 保健福祉学部・講師	言語聴覚障害学 音楽教育 幼児教育学 児童福祉学 教育社会学 舞踏教育 教育心理学	研究の企画・実施 研究の企画・実施 研究の企画・実施 研究の企画・実施 研究の企画・実施 研究の企画・実施 研究の企画・実施	
調査研究実績の概要	<p>1 目的 子ども・子育て支援新制度がスタートし認定子ども園の普及が図られている。岡山県立大学保健福祉学科子ども学専攻では、このような地域の要請に対応するため現職保育士を対象に幼稚園教員免許状取得のための幼免特例制度に基づく科目を新たに開設した。 そこで本研究では、「保育教諭」への移行を目指す現職保育士を対象とした幼免特例制度に基づく科目を企画・実践するとともに、それを受講する保育士の意識を明らかにし、「保育教諭」養成カリキュラム開発のための実証的資料を得ることを目的とした。</p> <p>2 実践研究 幼免取得を希望する現職保育士を対象に、以下の科目を企画・実践した。</p> <p>①「カリキュラム論（幼免特例）」（担当：佐藤； 受講生：38人； 開講日：平成27年8月22日、23日） ・体系的指導力の育成を図ることを目標に、受講生が実践している指導計画を元に、実践を振り返る日誌や指導要録の書き方の演習を取り入れた授業を実施した。</p> <p>②「保育内容総論・保育内容Ⅰ（幼免特例）」（担当：佐藤、岡崎、新山； 受講生：37人； 開講日：平成27年10月17日、24日、25日） ・環境を通した保育や遊びを通した総合的な指導のあり方について、その指導法を構築する実践力の育成を目標に、総論と表現法の実技を組み合わせた授業を実施した。</p> <p>③「幼児理解の理論と方法（幼免特例）」（担当：樟本、池田、京林； 受講生：36人； 開講日：平成28年1月30日、31日） ・発達や障害、集団の特性を理解し、個々の幼児に応じた支援を提供できる力を育成することを目標に、定量的調査法や発達検査法の理論と活用について授業を実施した。</p> <p>※上記の他に、通常開講科目「教育と社会」に6名、「教師論」に7名、集中講義「幼児教育方法論」に38名の現職保育士を受け入れて授業を実施した。 対象者が、教育的観点や心理学的観点をもって自分の保育や子どもを見つめ、それら进行分析・解釈する取り組みを取り入れた授業の企画・実践は、対象者が自身の保育実践の改善に気付く力の育成に資することができた。</p>					

3 調査研究

(1) 調査対象：

幼稚園教諭免許状の取得を希望し、平成26年度及び平成27年度に本学の幼免特例科目を受講した保育士38名。回収数34名（回収率89.5%）。

(2) 調査方法

科目実施日に、受講の動機や保育者効力感等に関する無記名の質問紙調査を実施した。

(3) 結果および考察

①回答者の属性について

回答者は全員「女性」で、勤続年数は「10～20年」が最も多く52.9%、次いで「5～10年」が23.5%であった。また、76.5%が「正規職員」であった。

②幼免特例講座受講について

受講の動機は、子ども・子育て支援新制度をきっかけに「自分で必要を感じた」と回答した者が最も多く(52.9%)、次いで「上司の指示」(35.3%)、「以前より幼免取得を希望」(26.5%)となっていた。新制度が1つのきっかけにはなっているが、自身で必要性を感じて受講した者が大半であった。本学の講座選択の理由は、「園に配布の本学の案内を見て」が最も多く(47.1%)、次いで「出身大学のため」(38.2%)であった。幼免特例制度に迅速に対応した本学講座の周知が効果的であったことが窺える。受講に際し勤務園からの支援や配慮については64.7%が「ある」と回答しており、通学課程の幼免特例科目の受講には、有給休暇や人員配置等の勤務園の支援や配慮が大きいことが推察された。

③多次元「人間関係」保育者効力感尺度について

西山(2006)により作成された多次元「人間関係」保育者効力感尺度の合計得点の平均値(標準偏差)は、129.03(15.92)であった。また、5つの下位尺度の得点は、高い順に「人とかかわる基板をつくる」27.09、「基本的な生活習慣・態度を育てる」26.97、「子ども同士の関係を育てる」26.26、「発達の視点で子どもを捉えかかわる」24.88、「関係性の広がりを支える」23.82であった。西山(2006)による保育経験16年以上のベテラン保育者の平均値(標準偏差)119.69(14.97)と比較すると、本回答者の合計得点の平均はそれよりも高い。これは、本回答者の約6割が中堅からベテランの保育者であることや、自らの意志で保育教諭を目指し科目を受講している意欲の高い保育者が多いことが関係していると考えられる。なお、効力感とは、「ある行動が自分にとってうまくできるかという予期の認知されたもの」であり、行動と直接的な関連があるとされている。

④認定子ども園への移行の不安について

保育時間の異なる子どもの保育内容のばらつきなどの「保育内容」に関する不安が最も多く、次いで複雑化・多忙化などの「勤務条件」、「保護者対応」などであった。

4 まとめ

本研究の対象者は、幼免取得に意欲的で保育者効力感も比較的高い現職保育士であり、対象者が自身の保育実践の改善に気付く力を育成する幼免特例科目の授業実践は、「保育教諭」として教育実践力の向上を図る観点から有用であったと考えられる。今後は、保育経験年数や保育者効力感の違いなど、個々の保育士の特性に応じた授業内容や方法についてさらに検討する必要がある。